

性感染症予防啓発ツールの開発・検査体制と医療ネットワーク構築に関する研究

- 【研究分担者】 白井千香（枚方市保健所）
【研究協力者】 岩室紳也（ヘルスプロモーション推進センター〔オフィスいわむろ〕）
種部恭子（女性クリニック We! TOYAMA）
野々山未希子（自治医科大学看護学部）
渡會睦子（東京医療保健大学医療保健学部）

研究要旨

若者向けの性感染症予防啓発ツールを開発し、試行することで、性感染症予防に効果的な方法論を探る。性行動が活発な年齢層として当事者である若者が利用しやすい情報元は、イラストを活用したスライド（PDF）で、スマートフォンに対応したサイトを立ち上げることにした。また、小学生から高校生までのこどもが、性に関して疑問を持った時に、随時大人が答えられるような Q&A 集を作成し、Web 上での閲覧を意図した。

3 年間で作成した予防啓発ツールの周知は、日本性感染症学会のホームページに掲載し、健やか親子 21、公衆衛生関連団体等にリングを貼ったところ、学校や報道機関からの問い合わせがあった。ただし、性感染症の発症予防につながる行動変更ができたかどうかの評価は十分ではない。今後、予防啓発ツールの普及を広め、どのように活用され、性感染症の発症や二次感染を減らしているかどうか、効果的な内容と普及方法について、実効的な検討のために感染症発生動向や受診行動等と関連して継続した観察が必要である。

A. 研究目的

研究の背景と意義を以下に示す。

- (1) 性感染症予防について、学校教育での性教育での取り扱いは優先されておらず、家庭においても親から子への性感染症予防は思春期には困難である。特に若者（当事者として）が自分で意識し、予防行動に役立てるための啓発ツールの開発を試みる。
- (2) 作成した予防啓発ツールの普及や活用について、スマートフォンの利用や登校の有無に関わらず、若者（当事者）に効果的に届く方法を工夫する。
- (3) 先行調査などから、若者は性感染症検査や受診に積極的ではなく、医療機関へのハードルが高いことが示されている。より近接性があり利便性に考慮した検査体制と医療ネットワークの構築が望まれる。

B. 研究方法

- (1) 若者向け（中高生）が自学自習できるための性感染症予防学習スライドを作成し、作成した学習スライドの普及や活用について、考察する。
- (2) 教職員（保健体育・養護教諭など）が、学校で生徒の相談や指導、医療機関等への受

診勧奨に役立つための教導ツールを作り、性感染症予防啓発の効果的なアプローチ方法を探る。

（倫理面への配慮）個人を特定する情報収集や情報発信は研究の範囲になく、予防啓発ツールの活用が、個人に不利益となるものではないため、特段の配慮は不要とした。

C. 研究結果

- (1) 中高生向け啓発スライドの作成（H27 年度）及び普及（H28、H29 年度）
「性感染症ってなァに」 解説テキスト付スライド 47 枚を PDF 化して、一般公開した。中高生向け啓発教育の必要性は、「性感染症に関する特定感染症予防指針」に沿って、厚生労働科研究班代表（日本性感染症学会）と所管課（結核感染症課）との共通認識のもとに、当事者である若者が理解しやすいイラストを選び、スライド形式でコメントをつける形にした。学校での指導に当たるときに活用したり、自分で検索したり、自学のために、スライドが閲覧できる方法を考えた。初年度の課題は、フリーの公開であるが、一般市民が日本性感染症学会 IP にアクセスするチャンスは、

まずないが、キーワードから検索エンジンでサイトにつながる事を確かめ、さらに PC 版からスマートフォン版へのバージョンアップを行うこととした。

(2) スライドの公表：啓発資料を活用するための、環境整備 (H28 年度)

当初は厚生労働省HPへの掲載を意図していたが、対象者が限定不可であり、文部科学省との調整が必要なため学習指導要領などの改定時期を踏まえても時期早尚という方針を受け検討した結果、行政による公的なサイトでは対象が不特定のため、意図が適切に伝わるかどうか担保できないことから、学会等任意団体のサイトでの掲載とした。日本性感染症学会ホームページに掲載、また健やか親子 21 や全国公衆衛生学関連学協会連絡協議会のホームページに当スライドのリンクを張って情報共有し、多方面からの意見や助言を得ながら環境整備を心がけた。また、当該サイトを閲覧した学校関係者や報道などからの問い合わせや質問及びスライドの情報提供、転載などの要望には、作成元の明記をして周知する事を情報共有した。

(3) 教職員(大人)向けの性感染症予防啓発資料の作成 (H29 年度)

初年度から、子どもたちに影響を与えるおとなたちの性感染症予防ツールが必要ではないかと検討してきた。

学校での性教育において、性感染症予防の比重は多くなく、子どもたちによる性感染症の罹患やその不安に答えられる立場の大人は、養護教諭でも一部などごく少ない。また、講演会や授業で性感染症を取り上げて外部講師を活用したり、ピア活動を導入したり、対応方法は個人に委ねられており、内容が平準化しているとは限らない。今年度は、子どもに聞かれたらどんなふうに答えるか、参考になるQ&A集を作った。この資料も紙ベースでの配布より、PC やスマートフォンでの閲覧ができれば、手軽で便利であり、再現性もあることから日本性感染症学会ホームページなどに掲載予定である。

D. 考察

性感染症の予防啓発は、啓発対象を限定して行うことが重点的で効果的と考えられるが、予防の段階では医療機関が個別に指導的にアプローチするチャンスがない。また、若年者については学校保健の範囲であるが、教育的に学習する機会があっても学習指導要領の範囲では医学的かつ具体的な指導には至らない。保健所や保健センターなどの自治体が提供する従来の予防啓発アプローチは、自らの感染リスクについて自覚した対象者には、有効であろう。そのような背景から、スマートフォン版の予防啓発ツールは、ネット社会に慣れた若年者には身近な情報収集の機会となることが期待される。

3年間の研究期間の成果物として、予防啓発ツールを作成したことにとどまらず、継続して、活用方法や普及効果などを実効的に検討するために、この研究班のそれぞれの分担研究間においても関連事業における情報共有を深めることも重要である。果たして、若者や感染リスクの高い対象者が行動変容や医療機関受診行動へつながったか、性感染症の発症予防や二次感染の予防につながったか等、感染症発生動調査にも注目し、評価する必要がある。

E. 結論

若者向けに性感染症予防啓発ツールとしてスライド集を作り、若者を支える大人向けにQ&A集を作った。今後は、その普及方法や効果の評価をしていく課題がある。

F. 研究発表

1. 論文発表

(1) 白井千香. 性感染症予防啓発の現状と課題. 日医雑誌 2018 : 146 (12) ; 2615-2518.

2. 学会発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

なし